



公益社団法人自由人権協会  
〒105-0002 東京都港区愛宕 1-6-7 愛宕山弁護士ビル 306 号室  
TEL: 03-3437-5466 FAX: 03-3578-6687 E-mail: jclu@jclu.org URL: www.jclu.org/

JAPAN CIVIL LIBERTIES UNION  
306, Atagoyama Bengoshi BLDG. 1-6-7, Atago, Minato-ku, Tokyo 105-0002, Japan  
TEL: +81-3-3437-5466 FAX: +81-3-3578-6687 E-mail: jclu@jclu.org URL: www.jclu.org/

2015年6月12日

公益社団法人自由人権協会

代表理事 喜田村洋一

同 紙谷 雅子

同 芹 沢 齊

同 升味佐江子

### 安全保障法案の廃案を求める声明

政府は、本年5月15日、自衛隊法、武力攻撃事態対処法、周辺事態法など既存の10の法律を一括して改正する「我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法の一部を改正する法律案」と、新法である「国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律案」という安全保障法制に関する二つの法案を国会に提出した。

これらの安全保障法案は、2014年7月1日の閣議決定を反映したものであり、集団的自衛権の行使容認を柱とする。しかし、この閣議決定は、憲法9条に違反するものである。現在審議中の二つの法案は、憲法違反の解釈を前提に、憲法違反の権力行使を許容するものであるから、直ちに廃案とすべきである。

集団的自衛権は、日本が攻撃されていないときであっても、同盟国と他国間の戦争に、同盟国のために加担する権利である。しかし、同盟国と戦っている相手国にとっては、日本を攻撃していないにもかかわらず日本から武力行使されることを意味するから、日本から先制攻撃をしかけられたことになる。このような行為は自衛のために必要な限度を超えている。したがって、憲法9条は自衛の措置としての自衛戦争を許容しているとする従来の政府解釈によっても、集団的自衛権は、憲法上行使できないとされてきた。

「戦争の放棄」を独立した章として掲げる憲法の「平和主義」の理念は、先の大戦での310万人を超えた日本人の犠牲、灰燼に帰した国土、そして2000万人を超えるアジアの人々の犠牲の上に、「平和こそ大事」「武力は平和を生み出さない」と痛感した私たちが選び取った憲法の根本原理である。私たちは、この憲法原理を否定してはならない。衆議院憲法審査会が本年6月4日に行った参考人質疑では、与党推薦者を含めたすべて

の憲法学者が安全保障法案は憲法違反との意見を述べたが、それも当然のことである。

政府は、集団的自衛権の行使容認により抑止力を強化すれば、日本の安全が高まりより平和になるという。しかし、相手国より軍事力を強化してその攻撃を抑止しようとするれば、相手国もまた自国の防衛のために軍事力をより強化しようとするのが当然である。結果的に相互に軍事力を強化することになり、かえって緊張が高まる。抑止力により自国の安全を確保しようとする政策が早晚行き詰ることは、歴史が明らかにしている。

また、政府は、集団的自衛権の必要性を訴えるために、あれこれの事例を持ち出している。しかし、多くの識者が指摘するとおり、そういった想定事例は非現実的である。政府は、安全保障法制の必要性を支える説得力のある立法事実を説明できていない。近隣諸国の脅威を指摘することもあるが、これに対抗して自国の独立を守るのは個別的自衛権の行使であり、集団的自衛権の行使は関係がない。

しかも、歴史を振り返れば、集団的自衛権行使を名目に他国に軍事介入した例は、ほとんどが大国の小国への干渉である。これによって、被干渉国家が破綻し、世界がさらに危険になった例は枚挙に暇がない。軍事力は平和を生み出さないのであり、歴史のこの教訓は否定できない。

安倍首相は、集団的自衛権の行使容認により日米同盟を強化しようとし、本年4月、米国上下両院合同会議での演説で、上記法案の今夏までの成立に言及した。閣議決定によって従来の憲法解釈を覆しただけでなく、国権の最高機関たる国会を軽視する姿勢は、立憲主義を破壊するものであり、民主主義社会にあって許されることではない。

それだけではなく、今の状況のまま安全保障法案を成立させた場合には、日本は米国による世界的軍事戦略に組み込まれ、日本の対米従属性は固定化ないし強化され、日本がテロの標的になるリスクを増大させることになる。

戦争は最大の人権侵害であり、人々から平和な日常生活と、正常な精神生活や経済生活を奪う。人権は、平和な社会であって、はじめて守ることができる。多くの死者を出し悲惨な結果を招いた先の大戦の反省を踏まえ、戦後70年間日本は一度も戦争をしてこなかった。このような「戦争をしない国」「軍事力で主張を通さない国」という特色により、日本はこれまで国際社会で名誉ある地位を獲得してきた。安全保障法案は、このような日本の平和主義の貴重な資産を破壊し、日本のあり方を根本から変えるものである。

したがって、当協会は、安全保障法案に強く反対し、その廃案を求める。

以上